

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,613,523	4,116,689	17,006,188
経常利益 (千円)	718,329	145,978	3,694,394
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	471,979	77,243	2,504,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	615,660	304,035	2,930,777
純資産額 (千円)	27,135,613	28,056,096	29,116,844
総資産額 (千円)	33,780,242	34,300,482	37,568,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.64	5.10	162.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	81.8	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株式に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策などによる円安・株高を背景として、輸出企業を中心に企業業績の改善が進んでおり、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、海外においては中国経済の急激な減速が懸念されるなど、わが国の景気下振れリスクは解消しておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウィン）」に加え、新ブランドとして、カジュアルベーシックなスタイリッシュワークウェアブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」を展開し、売上・利益の拡大に努めてまいりました。また、新商品の販促キャンペーンを実施するなど、引き続き広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド認知度の向上を図るとともに、企業イメージの向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。更には、安全靴や、医療用白衣・介護ウェアの商品開発を積極的に推進し、販売を強化するなど、事業領域の拡大を進めてまいりました。

また、原材料価格の高騰や、中国における人件費の上昇、円安の進行などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めるとともに、コストアップの一部をユーザーの皆様にご負担して頂くようお願いし、利益率の改善を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,116百万円（前年同四半期比13.9%増）となり、事業構造の転換を進めていることによりメンズカジュアルは大きく売上を落としているものの、ユニフォーム商品の価格改定に伴う前倒し需要により、大幅な増収となりました。営業利益は、事業構造の転換に伴い粗利率が改善したことなどにより463百万円（前年同四半期比109.2%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損378百万円を計上したことなどにより145百万円（前年同四半期比79.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同四半期比83.6%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,268百万円減少し、34,300百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少し、23,098百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,304百万円増加したことと、現金及び預金が1,913百万円、受取手形及び売掛金が399百万円、原材料及び貯蔵品が765百万円、流動資産その他が697百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、11,201百万円となりました。これは主に、投資有価証券が558百万円、投資その他の資産その他が158百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,067百万円減少し、4,549百万円となりました。これは主に、未払金が108百万円、流動負債その他が185百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1,313百万円、未払法人税等が969百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、1,694百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が170百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少し、28,056百万円となりました。これは主に、利益剰余金が679百万円、その他有価証券評価差額金が375百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,519,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,958,000	14,957	-
単元未満株式	普通株式 176,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	14,957	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,519,000	-	2,519,000	14.3
計	-	2,519,000	-	2,519,000	14.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,895,616	3,981,825
受取手形及び売掛金	5,251,827	4,852,293
有価証券	3,298	3,298
商品及び製品	9,926,377	11,230,857
仕掛品	6,240	3,543
原材料及び貯蔵品	2,989,809	2,223,893
繰延税金資産	200,483	124,887
その他	1,383,443	686,229
貸倒引当金	2,661	8,239
流動資産合計	25,654,435	23,098,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911,123	1,956,084
土地	4,077,713	4,077,713
その他(純額)	180,527	176,417
有形固定資産合計	6,169,363	6,210,216
無形固定資産	24,706	23,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320,478	3,761,695
その他	1,445,502	1,287,182
貸倒引当金	45,490	80,253
投資その他の資産合計	5,720,490	4,968,624
固定資産合計	11,914,560	11,201,891
資産合計	37,568,996	34,300,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,976,525	3,663,451
未払金	264,393	372,561
未払法人税等	987,837	18,431
返品調整引当金	75,756	65,713
賞与引当金	150,962	82,904
その他	161,419	346,801
流動負債合計	6,616,895	4,549,863
固定負債		
退職給付に係る負債	567,084	573,780
繰延税金負債	398,520	227,643
その他	869,651	893,098
固定負債合計	1,835,256	1,694,522
負債合計	8,452,151	6,244,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	24,950,667	24,271,198
自己株式	2,238,589	2,238,589
株主資本合計	27,522,156	26,842,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576,642	1,201,101
退職給付に係る調整累計額	18,045	12,306
その他の包括利益累計額合計	1,594,687	1,213,408
純資産合計	29,116,844	28,056,096
負債純資産合計	37,568,996	34,300,482

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,613,523	4,116,689
売上原価	2,536,367	2,814,346
売上総利益	1,077,155	1,302,342
販売費及び一般管理費	855,429	838,570
営業利益	221,725	463,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,788	3,893
為替差益	20,843	18,980
有価証券売却益	171	24,672
受取賃貸料	15,887	15,663
業務受託料	1,950	-
デリバティブ評価益	440,838	-
その他	23,703	7,592
営業外収益合計	507,182	70,802
営業外費用		
賃貸収入原価	10,461	10,151
デリバティブ評価損	-	378,445
その他	117	-
営業外費用合計	10,579	388,596
経常利益	718,329	145,978
特別利益		
投資有価証券売却益	40,380	15,263
特別利益合計	40,380	15,263
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	758,709	161,242
法人税、住民税及び事業税	278,481	12,311
法人税等調整額	8,247	71,686
法人税等合計	286,729	83,998
四半期純利益	471,979	77,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,979	77,243

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	471,979	77,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,765	375,540
退職給付に係る調整額	915	5,738
その他の包括利益合計	143,680	381,279
四半期包括利益	615,660	304,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,660	304,035

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	37,685千円	36,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	847,157	55	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	756,712	50	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円64銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,979	77,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,979	77,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,402	15,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。